

包括的進路・就職支援の実現に向けて

立命館大学



立命館大学学生部 次長
(前・キャリアセンター 次長)

浅野 昭人

1 本学におけるキャリア支援の到達点

立命館大学キャリアセンターは、1999年に全国に先駆けて、就職部からキャリアセンターに改組し、進路・就職問題を教育問題と位置付け、学部・研究科と連携したキャリア支援に取り組んでいる。この背景には、本学が1979年には「就職問題は教育問題」であることを確認し、進路・就職問題を全学的課題として位置付けてきた歴史的背景がある。また、企業による「厳選採用」の導入に際しては、ブレースメントサービスの強化に加えて、低回生時からのキャリア教育⁽²⁾を重視することで対応し、高い就職決定率と難関分野（国家公務員1種・司法試験・公認会計士など）への高い進路実績を達成している。

2 新たな課題の出現と解決に向けた検討

しかし、2008年に発生したリーマンショックを端緒とした世界同時不況は、大学新卒者の求人状況を急速に悪化させている。また、昨年3月11日に発生した東日本大震災は、原発事故の影響も相まって、日本経済に深刻な影響を与えている。さらに、国内外の情勢を反映して、日本企業によるグローバル化が加速し、海外の大学や外国人留学生を積極的に採用する企業が急増し、新卒採用市場は一気に国際化している。

また、2005年に大学進学率が

50%を超え、2007年には大学全入時代に入ったと言われており、大学の大衆化によって、学生の学力と学習意欲に多様化と二極化が進行している。このため、低回生からのキャリア教育の重要性は益々高まっており、正課・課外両面からの支援が必要になってくる。さらに、厳しい新卒採用の状況を反映して、父母や社会が「就職実績」を基準として、大学を選抜する志向が高まっており、新たな水準での進路・就職支援政策の策定が求められている。

3 キャリアセンターとしての新たなミッションの設定

このような情勢を受けて、キャリアセンターでは、厳しい雇用情勢に立ち向かうためには、「進路・就職課題は教育課題であり、全学課題である」との基本原則に立ち返り、学部・研究科との連携を強化する必要があると考えている。このため、キャリアセンターとして新たなミッションステートメントを策定する議論を重ねて、2012年度以降の三つのミッションを定めている。

まず、学生に対するミッションでは、「学生一人ひとりが、社会人・職業人への円滑な移行を図るため、自らが理想とする進路目標を主体的に探求し、それを明確に定め、将来にわたって自身のキャリア形成を切り開く能力を涵養するために、低回生からの持続的なブレースメントサービス、キャリア教育、キャリア開発⁽³⁾の各分野を通じた包括的な進路・就職支援を行う」とし

ている。さらに、学部・研究科に対するミッションでは、「学部・研究科が、教育目標や人材育成像を設定する際に必要となる社会や企業・団体等の人材ニーズの実態、本学学生の就職実態を調査・分析し、これを提供する。（中略）キャリア教育の体系化に向けては、学部・研究科の主体的取り組みを支援する」としている。また、就職を支援する部門としてのミッションとして、「キャリアセンターが、有為な人材の輩出という観点から、社会的役割を担っていることを認識し、（中略）就職決定率においては、就職を希望する者全員が希望する進路が実現できるように取り組む。（後略）」と定めている。

今後、上記ミッションの実現に向けては、学部・研究科との連携強化に加え、ブレースメントサービスの体系化、グローバル人材の養成、就職活動困難層や卒業時無業者への支援強化、日本の優良企業への更なる求人開拓などを政策的に推進する必要があると考えている。

- (1) 求人開拓と斡旋に加えて、就職活動を行う上で必要な、基礎的・基本的な知識・技能を修得させるための支援。
- (2) 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる基礎的・汎用的能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育。また、社会人・職業人への円滑な移行を図るため、意欲・態度及び価値観・勤労観・職業観を醸成させる支援。
- (3) 社会的ニーズに合致した能力を持つ人材を育成するための講座の開講や、個々人の長期的・計画的なキャリアプランの実現を目指して行われる職務開発および能力開発。また、先進的なキャリア支援プログラムの開発と試行的な運用。